

研究者紹介

「選挙権年齢の引き下げ」

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて、初めてとなる参議院選挙が目前に迫っています。関西学院大学の研究者2名が社会心理学的観点と政治行動的観点からコメントします。



社会学部准教授
(社会心理学、世論、メディア)

稲増 一憲

最近の若者は政治に関心を持っているのでしょうか。ある人は「最近の学生たちは、まったくニュースを見ず驚くほど政治に関心を持っていない」と答え、別のある人は「最近の学生たちは、自分たちの学生時代とは比べ物にならないくらい政治に関心を持っている」と答えるのではないのでしょうか。これはどちらも正解、その人が関わる学生たちは実際にそうなのでしょう。

学生が持つ自由な時間を政治と関わることに費やすならば、インターネット上に無数の政治情報が存在している現代においては、従来とは質・量ともに比べ物にならないほどの情報を入手することが可能です。また、議員インターンシップ活動や、若者の政治参加を促進するための活動を行うNPO団体なども増えました。一方で、マスメディアに触れる機会が減少したことで、まったく政治情報に触れない若者も多くなっています。時計代わりにニュースを流し見する、新聞の一面トップの記事を読むというのは、簡単に手早く政治について知ることができる手段ですが、これに比べてインターネットで自ら政治について調べるのはハードルが高いでしょう。

つまり、現代の若者と政治の関わりにおいて問題なのは、全体的な水準の低さではなく、若者間での関心や知識の格差だということです。2013年にネット選挙が解禁された際、twitterやFacebookといったソーシャルメディアを用いて同年代の若者に投票を呼び掛ける姿が目立ちましたが、彼らの呼びかけは元々政治に関心を持つ人々の外には広がっていませんでした。

「18歳選挙権」が「ネット選挙解禁」と異なるのは、教育現場の取り組みによっては、関心や知識の底上げが可能になる点です。ニュース志向・娯楽志向など、個人の志向性が強く反映されるインターネット利用に対して、高校や出席者の多い大学1年生時の授業は、政治に関心を持たない層にアクセスする有効な手段となり得ます。日本においては「政治を教育現場に持ち込む」ことへの過度の抵抗が、若者を政治から遠ざけてきた歴史がありますが、「18歳選挙権」を受けて、高校や大学が若者を主権者として教育することの重要性は、これまで以上に高まっているといえるでしょう。



総合政策学部国際政策学科准教授
(政治行動論、比較政治)

大村 華子

2016年夏の参議院議員選挙より、選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられることが決まりました。いくつかの民主主義国では、国政選挙や地方選挙における選挙権を、18歳から16歳へ、あるいはさらに若年へと引き下げることが議論されています。そういったグローバルな動向も念頭に、日本でも、選挙権の拡大がはかられることになったわけです。新たに若い世代が加わることによって、投票率の上昇や、若年層の政治・選挙への関心の向上が期待されています。

では、選挙権拡大の効果として見込まれているように、投票率は本当に上がるのでしょうか。新しい取り組みに水を差すわけではありませんが、選挙権年齢が引き下げられたからといって、新たな有権者が、こぞって選挙に行く状態が長く続くとは限りません。過去の国内外の例を見ると、選挙権が広がる当初は、啓発もあわせてなされることによって、投票率は上がる傾向にあります。しかし、新しい制度の導入によるボーナスも、やがては落ち着きます。そして投票率は、もとあった水準へと戻っていくものなのです(場合によっては、さらに低下する可能性もある!)

むしろ考えるべきことは、「投票率を上げる」ということがそれほどまでに重要なことなのか、という点です。私たちの多くは、投票権が重要な権利であると知っているので、棄権する人が多いことを問題とし、投票する人が増えることを良いと考えています。しかし投票率を上げることは、ひとつの大切な「過程」であり、「手段」であるとしても、それ自体が「ゴール」と考えられるべきではありません。選挙権拡大の先にある「ゴール」は、新たな世代の有権者の政治に対する期待に光が当たり、それが実際の政策に反映されていくことなのではないでしょうか。

そのように考えると、新しく有権者となった18歳、19歳の学生にとって、政治によってかなえてほしいことは何なのか、を知ることは急務です。そのための市民教育(civic education)も、より一層重要になってくるでしょう。有権者自身が、政治に望むことを理解して、それをかなえてもらいたいから投票に行き、実際の政策にも満足するという循環が定着してはじめて、選挙権年齢の引き下げは有効な施策であった、と評価できるように思います。

関西学院大学の研究者の研究内容などは下記ウェブサイト「研究者データベース」から検索できます。
ぜひ、取材の際、ご活用ください。 <http://www.kwansei.ac.jp/kenkyu/>